



原告示第9号

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、
平成29年度後半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

平成30年5月1日

原 村 長 五味武雄

財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成29年度後半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成30年5月1日

原 村 長 五 味 武 雄

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成29年10月1日から平成30年3月31日まで（平成29年度後半期）の予算及び執行状況並びに平成29年度（平成30年3月末現在）の財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

平成29年度各会計予算の補正状況は第1表及び第2表に示したとおりです。

（1）一般会計

平成29年度の一般会計は後半期6回にわたって補正が行われ3,916万1千円を減額した結果、後半期末予算額は41億4,558万4千円（繰越費を除く。）となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第5号補正（補正額3,236万円増額）

災害復旧費 農地農業用施設災害復旧費の委託料、工事請負費の増額
林業施設災害復旧費の委託料の増額
道路橋梁災害復旧費の需用費、委託料、工事請負費の増額
河川災害復旧費の需用費、委託料、工事請負費の増額

・第6号補正（補正額4,691万9千円増額）

総務費 嘱託職員賃金の増額
ふるさと寄付金記念品代の増額
ふるさと寄付金返礼品配送管理委託料の増額
集落行動計画事業の減額
コミュニティ助成事業の減額
おらほうの村づくり事業の減額

原村特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置対応支援業務（新規）

原村移住体験・交流施設整備費の地方負担分について一般財源から地方債への財源移動

民生費	情報センタシステム改修費の増額
	障害者自立支援給付費等負担金返還金の増額
	障害者医療費負担金返還金（新規）
	生活困窮者就労準備支援事業等補助金返還金（新規）
	臨時福祉給付金返還金の増額
	地域福祉センター除雪委託（新規）
	地域福祉センター床暖房設備修理工事（新規）
	障害児等通所支援事業の増額
	児童手当（村単）の増額
	児童虐待・DV対策等総合支援事業返還金の増額
	障害児等入所給付費等負担金、障害児入所医療費等負担金返還金の増額
	児童手当の増額
	子ども・子育て支援交付金返還金（新規）
衛生費	未熟児養育医療費返還金の増額
農林業費	野菜花卉作期拡大事業の増額
	高温障害対策事業の増額
	青年就農給付金の減額
	原材料費の増額
	農地流動化（村単）補助金の増額
商工費	地域おこし協力隊面接用普通旅費（新規）
	縦の木荘改修工事設計（新規）
教育費	子ども・子育て支援交付金返還金（新規）
	小学校準要保護児童就学援助費の増額
	中学校準要保護児童就学援助費の増額
公債費	長期債償還元金の増額

・第7号補正（補正額2,457万7千円減額）

各課共通 人事院勧告による職員給与等条例改正による人件費、共済組合負担金の補正

総務費 税番号制度システム改修費（増額）

・第8号補正（補正額50万6千円増額）

災害復旧費 河川災害復旧費の工事請負費の増額

・第9号補正（補正額3,041万3千円減額）

総務費 一般管理費財源移動

文書広報費財源移動増額

積立金：財政調整基金（利子分）の増額

減債基金（利子分）の増額

庁舎建設基金（利子分）の増額

ふるさと基金（利子分）の

ふるさと寄付金積立金の増額

移住推進用ショートムービー委託料の減額

茅野市消費生活センター負担金の増額

民生費 積立金：社会福祉基金（利子分）の増額

老人医療費特別給付金の増額

後期高齢者医療関連費：事務費分担金の減額

療養給付費分担金の増額

児童福祉総務費情報センタ委託料の増額

子ども医療費特別給付金県単・村単扶助費の増額

児童手当の減額

ひとり親家庭等医療費特別給付金県単・村単扶助費の増額

衛生費 水源涵養基金の増額

水源涵養基金（利子分）の増額

浄化槽台帳整備委託料の減額

農林業費 日帰りモニターツアー委託料の増額

農産物特産品開発委託料の減額

ネット通販サイト委託料の減額

SNSブロガー招聘委託料の減額

農業基盤整備促進事業委託料の減額

農業基盤整備促進事業工事請負費の減額

県営農道整備事業負担金の減額

県営農村災害対策整備事業の減額

商工費 もみの湯福祉券・無料券負担金（新規）

土木費 村道5440号線測量設計の減額

景観計画費会議報償費、費用弁償、印刷消耗費の減額

消防費 退職報奨金の減額

教育費 積立金（償還分）の増額

学童生徒指導費臨時職員減額

災害復旧費 農地農業用施設災害復旧費：一般委託料の減額
補助農業用施設災害復旧工事の減額
単独農業用施設災害復旧工事（新規）
公共土木施設災害復旧費：公共河川災害復旧工事
（新規：繰越明許）

・第10号補正（補正額6,395万6千円減額）

総務費 地方債確定に伴う財源移動
（移住体験・交流施設整備事業）

福祉費 臨時福祉給付金（経済対策分）の減額
ホームヘルパー派遣事業の減額
ふれあい訪問事業の減額
生きがい対応型デイサービスの減額
緊急通報管理システム業務の減額
老人福祉計画策定業務の減額
老人施設入所措置費の減額
介護予防把握事業の減額
諏訪広域連合介護保険保険給付費負担金の減額
広域入所委託料の減額

衛生費 排水処理施設設置補助金の減額
合併処理浄化槽設置補助金の減額
南諏衛生施設組合負担金の減額

農林業費 野菜花卉作期拡大事業の減額
有機栽培産地確立事業の減額

商工費 制度資金保証料補給金の減額
八ヶ岳観光圏負担金の減額
樫の木荘改修工事設計の減額
もみの湯引湯管布設替工事の減額

土木費 道路除雪業務の減額
道路凍結防止剤散布業務の減額
地方債確定に伴う財源移動
（社会資本整備総合交付金事業（道路事業））

消防費 地方債確定に伴う財源移動
（小型動力ポンプ付積載車整備事業）

教育費 地方債確定に伴う財源移動
（原中学校体育館照明等脱落防止対策事業）
奨学基金繰入金減額に伴う財源移動

災害復旧費 地方債確定に伴う財源移動
（公共土木施設補助災害復旧事業）
（公共土木施設単独災害復旧事業）
公債費 長期債償還利子の減額
一時借入金利子の減額

一方、この6回にわたる補正の財源として、第1表のとおり村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金及び村債をもって調整しました。

（2）特別会計

- ①国民健康保険事業勘定特別会計については第2号補正が行われ4,754千円を増額し、歳入歳出総額1,264,318千円となりました。この内容は保険給付費等の減額と新たに1億円の基金積立金の補正です。財源は国県支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰越金をもって調整しました。
- ②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については第1号補正が行われ44万4千円を増額し、歳入歳出総額は9,144万4千円となりました。この内容は職員給与等条例改正による人件費、共済組合負担金の補正です。財源は繰越金をもって調整しました。
- ③有線放送特別会計については第1号補正が行われ49万円を増額し、歳入歳出総額は1,859万円となりました。この内容は職員給与等条例改正による人件費、共済組合負担金の補正です。財源は繰越金をもって調整しました。
- ④農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。
- ⑤後期高齢者医療特別会計については、第1号補正が行われ810万3千円を増額し、歳入歳出総額は9,030万3千円となりました。この内容は後期高齢者医療広域連合納付金の補正です。財源は後期高齢者医療保険料をもって調整しました。

（3）企業会計

- ①水道事業会計は第2号補正が行われ、収益的収入と資本的支出を83万3千円増額しました。この内容は、営業外収益の基金利息と基金積立金

への支出に伴う増額補正です。

- ②下水道事業会計は第2号補正が行われ、資本的支出を506万5千円減額しました。この内容は、有形固定資産購入費の減額補正です。

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりです。

(1) 歳入

一般会計の後半期末の収入済額は35億711万2千円で、収入率是对予算比で82.9%、調定額に対して88.2%です。また年度末予算額の款別構成比率では、地方交付税が36.4%で最も大きく、次いで村税21.2%、繰越金6.7%、国庫支出金6.7%、県支出金5.8%の順となっています。

(2) 歳出

一般会計の予算に対する執行率は94.5%で39億9,456万円が支出負担行為済みです。

また年度末予算額の款別の構成比率では民生費が27.0%で最も大きく、次いで総務費14.1%、土木費10.7%、教育費10.6%、商工費10.1%、農林業費7.1%の順となっています。

4. 住民負担の状況

平成29年度後半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成29年度末現在高は19億407万8千円で、前年度末に比べ4,588万9千円の減となりました。

29年度中の新規借入額は2億3,360万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億2,900万円を借り入れました。

元利償還額は2億8,986万3千円でした。なお、目的別の村債状況は第4表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

29年度においては一般会計では総額1億5,008万4,487円を取崩し、その内訳は財政調整基金から5,000万円、減債基金から1億円、奨学基金から8万4,487円です。

一方、基金運用利子の他に保健休養地管理事業基金に650万円、水源涵養基金に168万円積立しました。

特別会計では国民健康保険直営診療施設基金に1,000万円を、国民健康保険事業基金に1億円を積立しました。

第 1 表

平成29年度一般会計予算の補正状況（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 歳 入

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額						繰越明許費	合 計	構 成 比 (%)
		第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号			
1 村税	753,102						145,185		898,287	21.24
2 地方譲与税	84,000						3,622		87,622	2.07
3 利子割交付金	300						1,377		1,677	0.04
4 配当割交付金	1,000						3,019		4,019	0.10
5 株式等譲渡所得割交付金	300						4,093		4,393	0.10
6 地方消費税交付金	115,000						14,616		129,616	3.06
7 自動車取得税交付金	5,000						17,610		22,610	0.53
8 地方特例交付金	3,000						1,672		4,672	0.11
9 地方交付税	1,450,000						90,923		1,540,923	36.44
10 交通安全対策特別交付金	1,400						△ 45		1,355	0.03
11 分担金及び負担金	71,186	612				△ 3,552		505	68,751	1.63
12 使用料及び手数料	23,124								23,124	0.55
13 国庫支出金	244,811	5,918	3,495	782	337	△ 4,993	△ 3,930	25,651	282,514	6.68
14 県支出金	233,753		△ 4,497			△ 9,871	△ 972	21,408	245,259	5.80
15 財産収入	5,629					3,357			8,986	0.21
16 寄附金	8,002					1,000			9,002	0.21
17 繰入金	581,550						△ 431,466		150,084	3.55
18 繰越金	130,000	5,830	35,121	△ 25,359	△ 31	△ 7,051	99,940	1,230	283,185	6.70
19 諸収入	231,843		△ 2,000			△ 803			229,399	5.42
20 村債	182,000	20,000	14,800		200	△ 8,500	△ 9,600	34,700	233,600	5.52
歳 入 合 計	4,125,000	32,360	46,919	△ 24,577	506	△ 30,413	△ 63,956	83,494	4,229,078	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額						繰越明許費	合 計	構 成 比 (%)
		第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	第 9 号	第 1 0 号			
1 議会費	67,096			154					67,250	1.59
2 総務費	556,128		△ 1,121	△ 6,290		2,736		596	595,945	14.09
3 民生費	1,149,318		12,710	△ 3,488		5,415	△ 21,658	1,256	1,143,553	27.04
4 衛生費	313,148		99	△ 9,213		△ 688	△ 10,964		292,382	6.91
5 農林業費	286,643		7,718	△ 171		△ 32,937	△ 3,860	41,976	299,369	7.08
6 商工費	402,240		19,100	2,374		6,934	△ 16,427		429,025	10.14
7 土木費	419,906			△ 2,557		△ 2,674	△ 4,000	39,666	450,341	10.65
8 消防費	184,902					△ 1,223			183,567	4.34
9 教育費	453,901		1,216	△ 5,386		△ 840			450,048	10.64
10 災害復旧費	3	32,360			506	△ 7,136			25,733	0.61
11 公債費	289,714		7,197				△ 7,047		289,864	6.85
12 諸支出金	1								1	0.00
13 予備費	2,000								2,000	0.05
歳 出 合 計	4,125,000	32,360	46,919	△ 24,577	506	△ 30,413	△ 63,956	83,494	4,229,078	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 歳入

(単位千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 D	A - B	B - C - D	$\frac{C}{B}$ (%)
1 村税	898,287	920,031	875,191	106	△ 21,744	44,734	95.1
2 地方譲与税	87,622	87,622	87,622		0	0	100.0
3 利子割交付金	1,677	1,677	1,677		0	0	100.0
4 配当割交付金	4,019	4,019	4,019		0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,393	4,393	4,393		0	0	100.0
6 地方消費税交付金	129,616	129,616	129,616		0	0	100.0
7 自動車取得税交付金	22,610	22,610	22,610		0	0	100.0
8 地方特例交付金	4,672	4,672	4,672		0	0	100.0
9 地方交付税	1,540,923	1,540,923	1,540,923		0	0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	1,355	1,355	1,355		0	0	100.0
11 分担金及び負担金	68,751	71,125	66,271		△ 2,374	4,854	93.2
12 使用料及び手数料	23,124	24,510	23,106		△ 1,386	1,404	94.3
13 国庫支出金	282,514	242,438	205,280		40,076	37,158	84.7
14 県支出金	245,259	211,039	145,376		34,220	65,663	68.9
15 財産収入	8,986	11,521	10,863		△ 2,535	658	94.3
16 寄附金	9,002	8,720	8,680		282	40	99.5
17 繰入金	150,084	150,085	0		△ 1	150,085	0.0
18 繰越金	283,185	281,955	281,955		1,230	0	100.0
19 諸収入	229,399	226,194	59,603		3,205	166,591	26.4
20 村債	233,600	33,900	33,900		199,700	0	100.0
歳入合計	4,229,078	3,978,405	3,507,112	106	250,673	471,187	88.2

特別会計

国保事業勘定特別会計	1,264,318	1,277,747	1,118,500		△ 13,429	159,247	87.5
国保直診勘定特別会計	91,444	143,053	135,981		△ 51,609	7,072	95.1
有線放送事業特別会計	18,590	19,566	19,566		△ 976	0	100.0
農労災共済事業特別会計	1,200	2,349	2,349		△ 1,149	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	90,303	87,628	87,629		2,675	△ 1	100.0

(2) 歳出

(単位千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B - A (%)
1 議会費	67,250	65,574	64,814	1,676	2,436	97.5
2 総務費	595,945	551,856	479,730	44,089	116,215	92.6
3 民生費	1,143,553	1,034,924	966,988	108,629	176,565	90.5
4 衛生費	292,382	277,050	263,060	15,332	29,322	94.8
5 農林業費	299,369	289,653	286,967	9,716	12,402	96.8
6 商工費	429,025	412,354	380,506	16,671	48,519	96.1
7 土木費	450,341	444,477	362,896	5,864	87,445	98.7
8 消防費	183,567	181,655	169,614	1,912	13,953	99.0
9 教育費	450,048	421,783	392,379	28,265	57,669	93.7
10 災害復旧費	25,733	25,371	15,032	362	10,701	98.6
11 公債費	289,864	289,863	262,657	1	27,207	100.0
12 諸支出金	1	0	0	1	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	2,000	2,000	—
歳出合計	4,229,078	3,994,560	3,644,643	234,518	584,435	94.5

特別会計

国保事業勘定特別会計	1,264,318	1,098,002	1,016,529	166,316	247,789	86.8
国保直診勘定特別会計	91,444	80,137	72,488	11,307	18,956	87.6
有線放送事業特別会計	18,590	15,698	10,451	2,892	8,139	84.4
農労災共済事業特別会計	1,200	368	368	832	832	30.7
後期高齢者医療特別会計	90,303	89,538	86,926	765	3,377	99.2

(3) 平成29年度特別会計予算の補正状況(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(単位千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額					合 計
		第 1 号	第 2 号	第 3 号			
国保事業勘定特別会計	1,248,000	11,564	4,754				1,264,318
国保直診勘定特別会計	91,000	444					91,444
有線放送特別会計	18,100	490					18,590
農労災害共済事業特別会計	1,200						1,200
後期高齢者医療特別会計	82,200	8,103					90,303
合 計	1,440,500	20,601	4,754	0			1,465,855

は後期

(4) 平成29年度企業会計予算の補正状況(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
水道事業会計	当初予算額	189,309	183,881	24,000	56,132	213,309	240,013	
	補正予算額	第1号		2,243				2,243
		第2号	833			833		
		第 号						
		第 号						
		第 号						
	合 計	190,142	186,124	24,000	56,965	213,309	242,256	

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
下水道事業会計	当初予算額	376,385	231,946	3,201	217,837	379,586	449,783	
	補正予算額	第1号				683		
		第2号				△ 5,065		
		第 号						
		第 号						
		第 号						
合 計	376,385	231,946	3,201	213,455	379,586	449,783		

第 3 表

平成29年度後半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,229,078	1,315,830	533,301	平成30年3月31日現在 世帯数 3,214世帯 人 口 7,930人 保育園児 207人 小学生 451人 中学生 193人
2 村 税	898,287	279,492	113,277	
(1) 個人村民税	312,500	97,231	39,407	
(2) 純固定資産税	357,000	111,077	45,019	
3 地方交付税	1,450,000	451,151	182,850	
4 分担金及び負担金	68,751	21,391	8,670	
(1) 保育料	33,554	—	162,097	
(2) 土木費負担金	1,000	311	126	
5 国庫支出金	282,514	87,901	35,626	
6 県支出金	245,259	76,310	30,928	
7 民生費	1,143,553	355,804	144,206	
(1) 保育所費	203,625	—	983,696	
8 衛生費	292,382	90,971	36,870	
9 農林業費	299,369	93,145	37,751	
10 土木費	450,341	140,119	56,790	
11 消防費	183,567	57,115	23,148	
12 教育費	450,048	140,027	56,753	
(1) 小学校費	74,837	—	165,936	
(2) 中学校費	76,209	—	394,865	
1 国民健康保険税	264,395	196,576	631,927	国保世帯数1,345世帯
2 国保給付費等	715,024	531,616	300,178	国保被保険者数2,382人

第 4 表
村債の状況（29年度末現在）

（単位千円）

目的別	28年度末 現在額	29年度 借入金	29年度元利償還金			30年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	11,600	13,900	0	22	22	25,500
民生債	0		0	0	0	0
農林業債	132,457	41,100	21,843	517	22,360	151,714
商工債					0	0
土木債	131,547	18,200	13,409	208	13,617	136,338
消防債	12,980	8,500	800	31	831	20,680
教育債	293,619	4,100	31,538	1,689	33,227	266,181
災害復旧債	7,334	18,800	2,788	44	2,832	23,346
その他債	1,360,430	129,000	209,111	7,863	216,974	1,280,319
計	1,949,967	233,600	279,489	10,374	289,863	1,904,078

※ その他債 29年度借入金の129,000千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目的別	28年度末 現在額	29年度 借入金	29年度元利償還金			30年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	54,211	0	10,633	2,000	12,633	43,578
企業債 下水道	918,497	2,200	183,804	26,707	210,511	736,893

第 5 表
村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		29年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		899,498
減債基金		623,917
庁舎建設基金		239,344
農業振興基金		262,979
保健休養地管理事業積立金		191,509
社会福祉基金		108,211
地域福祉基金		200,000
奨学基金		14,883
義務教育施設整備基金		84,093
教育振興基金		3,352
ふるさと基金		20,427
水源涵養基金		2,793
一般会計 計		2,819,006
有線放送施設整備基金		11,050
農業者労働災害基金		16,344
国民健康保険直営診療施設基金		184,464
国民健康保険事業基金		100,067
特別会計 計		311,925
下水道事業基金		123,000
水道事業基金		570,143
企業会計 計		693,143
基金 合計		3,824,074